

俱知安町デジタル田園都市構想
総 合 戦 略

令和5(2023)年10月



俱知安町

目 次

I	倶知安町デジタル田園都市構想	
	総合戦略策定にあたって	1
1	策定の趣旨.....	1
2	これまでの地方創生の取組との関係.....	3
3	地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）.....	4
4	計画期間.....	5
5	総合戦略の位置付け.....	5
6	持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた施策の推進.....	5
II	基本的な考え方	6
1	人口ビジョンが目指す目標人口.....	6
2	基本目標.....	7
3	基本目標と目標達成に向けた施策の設定.....	8
III	具体的な施策	9
	施策パッケージ① こどもを産み、育てやすい環境をつくる.....	9
	施策パッケージ② 人手不足を解消し、産業を振興する.....	11
	施策パッケージ③ 住み続けたいくなるまちをつくる.....	13
	施策パッケージ④ 人の流れとにぎわいをつくる.....	16
IV	総合戦略の推進管理	19
1	PDCAサイクルの確立.....	19
2	外部有識者の参画と施策の進捗管理.....	19

倶知安町デジタル田園都市構想 総合戦略策定にあたって

I 策定の趣旨

我が国の総人口は、2008年をピークに減少局面に入っており、国では、出生率の低下によって引き起こされる人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現に向け、デジタル技術を活用し地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化することを目的に「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、2022(令和4)年12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。

倶知安町においても2016(平成28)年2月に「倶知安町人口ビジョン」及び第1期の「倶知安町まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2015年度～2019年度)、2020(令和4)年3月に第2期の「倶知安町まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020年度～2024年度)を策定し、取組を進めてきました。

倶知安町の国勢調査における人口推移では、人口のピークは1965(昭和40)年の19,738人で、以降1985(昭和60)年には18,892人、2005(平成17)年には16,176人、2020(令和2)年には15,129人と人口減少は続いており、さらに新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、観光などによる交流人口の多い倶知安町においては大きな打撃となり、2012(平成24)年から8年ほど続いた社会増が2020(令和2)年、2021(令和3)年は社会減になるなど、これまでとは違った変動をもたらしております。

外国人観光客が多く訪れる国際リゾートを抱え、2030(令和12)年度末には、北海道新幹線・倶知安駅の開業、さらには高速道路の開通などにより、本町は大きな転換点を迎えます。交流人口が増加し、様々な文化や価値観を持った人との交流が生まれ、住民の生活は今まで以上に多様性を持つこととなります。

これらをしっかりと捉えるとともに、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の基本的な考え方により、デジタルの力を活用しながら人口減少の抑制と倶知安町の創生に向けた取組を計画的に推進するため、「倶知安町デジタル田園都市構想総合戦略」を策定します。

国のデジタル田園都市国家構想総合戦略の概要

基本的な考え方

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- 東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。
- デジタル技術の活用は、その実証の段階から実装の段階に着実に移行しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、各地域の優良事例の横展開を加速化。
- これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

① 地方に仕事をつくる

スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等

② 人の流れをつくる

「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等

③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等

④ 魅力的な地域をつくる

教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化 等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

① デジタル基盤の整備

デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等

② デジタル人材の育成・確保

デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等

③ 誰一人取り残されないための取組

デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

2 これまでの地方創生の取組との関係

倶知安町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、2つの基本目標を設定し、取組を進めてきました。

第2期 倶知安町まち・ひと・しごと創生総合戦略

- 基本目標1 くっちゃんて暮らす幸せを感じる
「安心して子育て子育てができるまちにする」
「誰もが長く働き続けられるまちにする」
「帰ってきたくなる故郷（まち）にする」
「住みたくなる都市（まち）にする」
【数値目標】 2025（令和7）年国勢調査人口 15,894人
- 基本目標2 くっちゃんて交流する幸せを感じる
「交流エリアとしての質を高める」
「交流タウンとしての魅力を高める」
「交流タウンとして多文化共生を実現する」
【数値目標】 2024（令和6）年観光客入込数の増加 177万人
観光客宿泊延数の増加 144万人泊
繁閑差率の向上 0.475

総合戦略におけるこれまでの取組を全体として見た場合には、各事業に取り組んだことで、一定程度の成果が出ているものと考えられますが、基本目標1の数値目標である2025年国勢調査人口の15,894人については、2022年9月末時点の住民基本台帳人口が14,580人であることから、目標の達成は厳しい状況にあります。

一方、2023年1月末時点の住民基本台帳人口は15,717人となり、季節間の変動の幅は大きくなっています。

基本目標2の数値目標である観光客入込数は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、2020年度は46万人、2021年度は58万人と大変厳しい状況でしたが、2022年度は117万人に回復しています。

課題である冬季に観光客が集中する状況は改善されておらず、サービスの質の向上のためにも通年型観光を目指し、夏季の継続的誘客や新規コンテンツの掘り起こしなど、閑散期底上げの戦略的な対策を進める必要があります。

また、外国人観光客や外国籍住民の受入体制の整備を進めるとともに、外国人との共生に向けた倶知安町らしい取組を引き続き行う必要があります。

人口動態を見ると、2020年度は夏季間の住民基本台帳人口は15,300人台で推移していましたが、2021年度、2022年度は15,000人台を割り、反対に冬季間の外国籍住民は2020年12月末に819人まで減少となりましたが、2022年12月末は1,663人と回復傾向にあります。

季節間の人口変動の幅をいかに小さくし、定住人口につなげていくか、また、倶知安町は20代から30代の若い世代が多い反面、札幌市や近隣町村への転出超過も見られることから、近年の地価・賃貸住宅の家賃高騰による住宅事情の悪化への対策や、若い世帯の子育て・子育て環境の整備・支援策を進める必要があります。

3 地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）

倶知安町は、自然美を誇る羊蹄山、ニセコ連峰の麓にあり、豊かな自然環境のもと、厳しい風雪を克服し、後志の中心として発展してきました。

二つの大きなスキー場を中心に、観光客を始めとした交流人口が増加し、住民と世界から訪れる外国人、外国籍住民がお互いの文化や習慣を理解し合いながら共生し、多様性に対応する国際リゾート地へとさらに発展を続けています。

しかしながら、全国的に少子高齢化が進行し、人口減少社会が予測されているなか、本町においても人口減少は続いており、人口構造の変化を前提に社会の仕組みを捉え直す必要があります。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大は、世界中の人々にかつてない大きな苦しみを与え、本町においても、外国人観光客の姿は消え、宿泊業や飲食業をはじめとした町内経済、町民の暮らしも大きな影響を受けました。

ようやく回復の兆しを見せる一方で、物価高騰など先行きが不透明な状況が続いています。

このような状況において、本町で暮らす全ての人々の生命と財産を守るため、持続可能なまちづくりに取り組んでいかなければなりません。

倶知安町の自然豊かで外国人が多く暮らす多文化共生の国際リゾート地という強みを活かして、本町をさらに発展させ、この町に生活する全ての人々が、“この町に住んで良かった”と感じ、夢をもって住み続けられることを目指す町の姿（将来像）として、高齢者、子ども、子育て世代、障がい者、商業・農業・観光業を営む人など、本町で暮らす全ての人々がそれぞれに幸せを感じ、それぞれが充実した生活ができるような施策を各分野で展開していきます。

今後、北海道新幹線の開業や高速道路の開通などにより、倶知安町は大きく変わろうとしています。この変化にしっかりと向き合い、私たちの暮らしを豊かにしていくためには、何よりも人を育てること、人財を確保することがまちづくりの基盤であると位置づけ、このまちに生活するすべての人が「豊かに」、「安心に」、「健やかに」、「便利に」暮らしていけるよう、あらゆる分野においてデジタルの力を活用しつつ、これまでの取組を加速化・深化させ、人口減少・少子高齢化に伴う担い手不足、地域経済の縮小、住民サービスの多様化といったこれまでの課題に加え、コロナ禍を踏まえた「新しい日常」への対応といった諸課題の解決に取り組めます。

さらに、現在、地球温暖化を取り巻く状況は大きく変化しており、「脱炭素」、「ゼロカーボン」の取組が世界的な流れとなっています。2050年カーボンニュートラルの実現に向け、持続可能なまちづくりや国際リゾート地として多様性のあるまちづくりを進めるにあたり、各分野の施策立案に際しては「脱炭素」、「ゼロカーボン」の視点も入れながら取組を進めます。

4 計画期間

倶知安町デジタル田園都市構想総合戦略の計画期間は、国や北海道の総合戦略と一体的に推進するため、2023(令和5)年度から2027(令和9)年度までの5年間とします。第6次倶知安町総合計画は、2020(令和2)年度から2031(令和13)年度までの12年間です。

5 総合戦略の位置づけ

倶知安町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法第10条第1項に規定する「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」としての位置づけであり、倶知安町人口ビジョンの策定を通じて把握・整理した本町の課題解消に向け、人口減少の抑制と地方の創生に重点をおいて策定します。

2020(令和2)年度から2031(令和13)年度までの計画期間である第6次倶知安町総合計画は、本町のまちづくり全般に関わる総合的な最上位計画であり、総合戦略と密接な関係があることから、第6次倶知安町総合計画と整合性を取りつつ、倶知安町人口ビジョンにおいて定める将来人口を目標に、人口減少の緩和・地方創生の実現に特化した施策を推進していきます。

6 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた施策の推進

第6次倶知安町総合計画の基本構想では、「先人が創りあげてきた本町をさらに発展させ、この町に生活する全ての人々が、”この町に住んで良かった”と感じ、夢をもって住み続けられる「ふるさと倶知安」に向けて策定するもの」と提起しています。全ての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題に統合的に取り組むというSDGsの理念は、この第6次倶知安町総合計画の基本構想と共通するものであり、本総合戦略による取組を推進するに当たっても、地方創生の取組の一層の充実と深化につながるようSDGsの理念に沿って進めていきます。

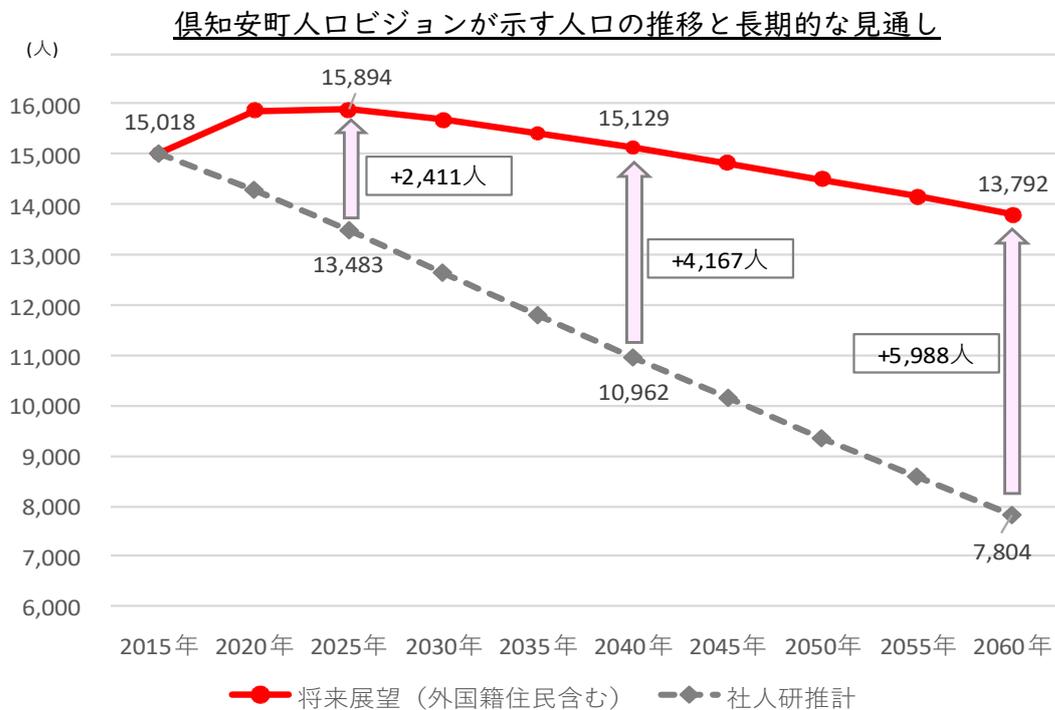


Ⅱ 基本的な考え方

Ⅰ 人口ビジョンが目指す目標人口

人口減少の抑制と倶知安町の創生に向けた施策は、倶知安町人口ビジョン及び国の基本目標・北海道の基本戦略を勘案し、倶知安町の実情に合わせた目標設定をする必要があります。

倶知安町人口ビジョンでは、国の長期ビジョンと北海道の総合戦略を踏まえた人口減少の緩和を目指す取組や、今後想定される外部要因の変化等を考慮し、2040年時点で15,129人、2060年時点で13,792人と推計しています。



出生率の仮定

2040年までに合計特殊出生率2.07(人口置換水準程度)まで上昇

- ・長期的には、人口の自然増が重要であるという観点を重視
- ・人口の社会増のみを追求した場合は、国全体の人口の増加には繋がらない

社会移動の仮定

社人研推計の純移動率を踏まえて設定(2024年度以降に改訂予定)

- ・期末年齢20～24歳の男女、25～29歳の男女、30～34歳の男性の純移動率をプラスに設定

2 基本目標

第6次倶知安町総合計画は、第1期の倶知安町総合戦略の計画期間中だった2017年度から策定作業が進められ、人口減少社会を迎え、本町の恒久的な持続を目的とした第1期総合戦略との整合性を図ることが必要であるとの考えで策定されました。

総合計画のまちづくりの基本目標は、まさに”目指す町の姿（将来像）”を実現するためのものであり、第1期、第2期に引き続き第6次倶知安町総合計画の基本目標を、本総合戦略の基本目標とします。

基本目標1 くっちゃんて暮らす幸せを感じる

【数値目標】	2025(令和7)年 国勢調査人口	15,894人
	2030(令和12)年 国勢調査人口	15,681人

基本的方向

倶知安町の自然豊かで外国人が多く暮らす多文化共生の国際リゾート地という特色を活かして、人種や世代を超えた多くの人々が『大好きなこの町、倶知安町でずっと暮らしたい』と思えるような、さまざまな生活環境づくりを展開し、住民の福祉増進を図ります。

- ・安心して子育て子育てができるまちにする
- ・誰もが長く働き続けられるまちにする
- ・健康で笑顔があふれるまちにする
- ・帰ってきたくなる故郷（まち）にする
- ・住みたくなる都市（まち）にする

（総合計画における
個別目標）

基本目標2 くっちゃんて交流する幸せを感じる

【数値目標】	2024(令和9)年	観光客入込数の増加	183万人
		観光客宿泊延数の増加	152万人泊
		繁閑差率の向上	0.58

基本的方向

倶知安町は、外国人観光客の増加や海外投資によるホテル、コンドミニアムなどの建設によって、世界有数の国際リゾート地へと発展を続けています。この特色を活かし、観光客を中心とした交流人口を増加させるほか、住民と世界から訪れる外国人、外国籍住民がお互いの文化や習慣を理解し合いながら共生し、多様性に対応する魅力あるまちづくりを展開していきます。

- ・交流エリアとしての質を高める
- ・交流タウンとしての魅力を高める
- ・交流タウンとして多文化共生を実現する

（総合計画における
個別目標）

3 基本目標と目標達成に向けた施策の設定

本総合戦略では、人口ビジョンやこれまでの総合戦略の検証・課題を踏まえ、「人口受入対策」「人口流出対策」「交流・関係人口の増加」につながる4つの施策パッケージを設定して取り組みます。

4つの施策パッケージは、各種施策の取組を進めていく中で、基本目標及び本総合戦略で基本的方向とする第6次総合計画の個別目標の枠を横断した複数の施策を組み合わせ設定します。

また、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略においては、「施策間連携」の強化、デジタルの力を活用した「地域間連携」が推進されています。

国等の支援を組み合わせ有効に活用するなど、より効果的に課題解決を図り、人口減少の緩和と倶知安町の創生に取り組みます。

【総合戦略 体系図】



◆ 施策パッケージ① 子どもを産み、育てやすい環境をつくる

出産・育児・子育て支援、こども・教育施策におけるDXの推進、国際色豊かな地域性を活かした英語教育などにより、地域社会全体で子どもを産みたい、育てたいと思える環境をつくります。

◆ 施策パッケージ② 人手不足を解消し、産業を振興する

多様な地域からの人材が働き続けられる場所づくり、進学や就職で一度は町を離れたこども達が帰ってきたくなる環境づくり、人材の確保と育成により、町内産業の強化・振興を図ります。

◆ 施策パッケージ③ 住み続けたくなるまちをつくる

どの世代の誰もが安心して生活し、愛着を持てる町を目指して、町の多様性への対応、多文化共生の実現、世代を問わず交流を深めることのできる居場所づくり、多様な人々との協働によるまちづくりに取り組みます

◆ 施策パッケージ④ 人の流れとにぎわいをつくる

新幹線駅開業と高速道路開通により、広域的なハブターミナルとなることを踏まえた街づくりの検討、環境負荷を軽減させながら観光地としての質と魅力を向上させるため、観光DX・スマートリゾート化などにより持続可能な観光地づくりを目指します。

Ⅲ 具体的な施策

施策パッケージ①

こどもを産み、育てやすい環境をつくる

第2期倶知安町子どもプランに基づく妊娠、出産、子育て
子育ての切れ目ない支援、仕事と子育ての両立、自然・国際
色豊かな環境を活かした教育など、こどもを産みたい、育て
たいと思える環境整備と、こども・教育施策におけるDX等の
デジタル技術の活用を推進を行います。



①-1 出産・育児・子育て子育て

少子化が進むなか、町・家庭・保育所・認定こども園・病院・地域住民などが協
力して、社会全体で出産・育児・子育てを支援していきます。

また、安心して出産、子育てができる環境、医療体制を、周辺町村とも連携・協
力しながら整えるとともに、子育てDXを推進します。

主要施策

- 多様な保育ニーズへの対応
- 官民連携による保育力の確保の検討
- 地域で育てる子育て環境の整備
- 子育てDXの推進

【具体的施策】

- ・ こんにちは赤ちゃん事業（乳児全戸訪問）、育児相談等の実施、子育てアプリ導入検討
- ・ 私立認定こども園と連携した保育士不足の解消（奨学金返済支援、一時金給付、潜在保育士の掘り起こし等）
- ・ ICTの活用による保育士等の業務負担の軽減や保育の質の向上
- ・ SNSによる子育て支援情報、相談支援等に関する情報発信
- ・ 民間企業の託児力・保育力の強化を支援
- ・ 地域子育て支援センター、絵本館運営事業、世代間交流、地域組織活動等の充実 など

重要業績評価指数(KPI)	現状値 (令和4年度)	目標値 (令和9年度)
合計特殊出生率の維持	1.65	1.62を維持
0~5歳児までの待機児童ゼロの達成と継続	26人	0人
妊産婦検診受診率の維持	100%	100%
乳幼児健康診査受診率の上昇と維持	99.8%	100%

①-2 教育

学校教育では、「社会を生き抜く力」の育成のため、時代に適応した教育の充実や環境の整備に取り組みます。また、本町の国際色豊かな地域性を活かし、「子ども達の未来を拓く英語教育」の実現に向けて、英語教育の充実に取り組みます。

町内に2校ある道立高等学校では、子どもたちが活躍できるよう各関係機関と連携を図りながら地域の特色を活かした高校づくり、魅力ある高校づくりに向けた支援に努めます。

社会教育では、羊蹄山やニセコ連峰、尻別川など郷土が誇る大自然の中で、文化・スポーツなどの様々な体験活動を通じて、「知・徳・体」の成長、「豊かな心」「生きる力」の育成に努め、子どもたちの郷土愛を育み、文化・芸術に親しむ機会の創出に取り組みます。

また、GIGAスクール構想に基づく情報教育のさらなる推進や、社会教育施設のDX化の検討を進めます。

主要施策

- 0歳から18歳までの一貫した教育
- 国際色豊かな特色を活かした英語教育
- 地域の特性を活かした教育の取組
- 町営プール、絵本館の建設
- 社会教育施設のDX化の検討

【具体的施策】

- ・イングリッシュキャンプ、小中高の英語連携事業
- ・小中学校英語教育事業
- ・ワンダーキッズ、子育て講座の開催
- ・コミュニティスクールによる取組
- ・電子図書館の利用促進、高齢者等へ向けた講習会の開催
- ・デジタル技術の活用による地域の文化遺産の継承
- ・道立高校の存続等や入学者の確保に関する取組への支援 など

重要業績評価指数(KPI)	現状値 (令和4年度)	目標値 (令和9年度)
卒業時点で英語検定3級相当以上を取得または英語検定3級相当以上の英語力を有すると思われる中学3年生の割合	37.5%	56.4%
ワンダーキッズ参加者(年間)の増加	21人	23人
絵本館利用者数(年間)の増加	10,829人	17,571人
子育て講座受講者数の増加	36組	37組
倶知安農業高等学校入学者数	22人 (令和5年度)	20人 (令和6年度以降)

全国的、全業種にわたる人手不足の問題は、本町においても深刻な状況にあり、基幹産業である農業をはじめとして、色々な地域から来た人材が働ける場所づくり、進学や就職で一度は本町を離れた子ども達が帰ってきたくするような環境づくりなど、選ばれる地域づくりを行います。



②-1 産業（農業）

地場産業の強化と農作物の加工・販売を促進するため、消費者の求める安心・安全な農作物を安定的に供給するとともに、効率的な農地の利用、雇用労働力及び担い手の確保を図ります。

主要施策

- 地場産農作物の加工、販売の取組の推進
- スマート農林業、省力化技術の普及推進

【具体的施策】

- ・ 新規就農者サポート事業の強化
- ・ 法人化を目指す農家等の支援
- ・ 農作物のブランド化への取組支援
- ・ 作業平準化への取組検討

重要業績評価指数 (KPI)	現状値 (令和4年度)	目標値 (令和9年度)
農業新規参入者数(累計)の増加	3人	6人
農業法人数の増加	21法人	23法人

②-2 産業（商工業）

官民パートナーシップによって、起業支援、若手経営者の育成など、町の賑わいと活力を創出する商工業の支援を充実します。

主要施策

- 中心商店街活性化に向けた取組の推進
- 企業・雇用に対する支援

【具体的施策】

- ・ 商店街空き店舗活用事業補助及びエリアの検討
- ・ キャッシュレス決済、デジタルクーポン券等の導入検討
- ・ 町、商工会議所、金融機関等が連携して、起業から廃業までを支援する窓口創設の検討 など

重要業績評価指数 (KPI)	現状値 (令和4年度)	目標値 (令和9年度)
町内の空き店舗数の減少	19店舗	10店舗

②-3 雇用・人材育成

人手不足を解消するため、通年での職場確保と受入体制の整備を図ります。

建設・運輸業、農業、観光業などの人材の確保と継続的な育成は、持続的な町内産業の振興を図るうえで必要不可欠な要素であり、それぞれの産業に従事する人々が働きやすい地域づくりと人材育成、積極的な受入誘致を進めます。

主要施策

- 年間を通じての職場の確保のための支援
- 技能・労働団体と連携した資格取得支援
- U I J ターンによる国内人材の誘致
- 外国人労働者の受入対策の検討

【具体的施策】

- ・ 羊蹄山麓季節労働者通年雇用促進協議会資格取得支援事業の拡充
- ・ 技能者人材育成事業の促進
- ・ しりべしまち・ひと・しごとマッチングプランとの連携
- ・ ShiriBeshi 留学（ShiriBeshi グローカルインターンシップ）への協力
- ・ 道内大学での PR 活動の検討 など

重要業績評価指数 (KPI)	現状値 (令和4年度)	目標値 (令和9年度)
季節雇用からの通年雇用化数(累計)の増加	21人	34人
倶知安町技能者人材育成事業補助金交付件数 (年間)の増加	0件	3件

雪の多さ、転勤族の多さ、交流人口の多さ、外国籍住民の多さなど、他にはない特徴を持つ当町において、どの世代の誰もが安心して生活し、愛着を持てる町を目指して、町の多様性への対応、多文化共生の実現、世代を問わず交流を深めることのできる居場所づくり、多様な人々との協働によるまちづくりに取り組みます。



③-1 医療・保健・福祉

心身の健康づくりに向け、生活習慣病の発症及び重症化などを防ぐとともに、疾患の早期発見による早期治療へと結びつけていくため、対象者に合った保健指導や栄養指導、申請・相談手続のオンライン化の検討に取り組みます。

また、高齢化社会が進行する中、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まいなどの支援を包括的にサポートできる環境などを整備するとともに、医療と福祉の人材確保や人材育成、高齢者施設と病院間での情報共有、高齢者の積極的な社会参加の支援などを取り進めます。

主要施策

- 誰もが(観光客であっても)安心できる医療体制の整備
- 安心して暮らせる福祉環境の充実

【具体的施策】

- ・特定健診、がん検診の充実
- ・重症化予防等対象者への個別指導
- ・通いの場等での健康教育の実施
- ・高齢者等へ向けたスマートフォン・タブレット講習会の開催、電子図書館の利用促進
- ・認知症カフェの開催
- ・SNSによる検診情報、相談等に関する情報発信 など

重要業績評価指数 (KPI)	現状値 (令和4年度)	目標値 (令和9年度)
特定健診受診率の上昇	34.8%	53.3%
がん検診受診率の上昇	10.3	17.7%
重症化予防等対象者の個別支援の上昇	57.0%	60.0%
通いの場等での健康教育の実施数	5回	7回
認知症サポーター数の増加	670人	1,248人

③-2 生活環境

若い世代、子育て世代、高齢者世代の誰もが安心して生活できる住宅施策、全国有数の豪雪地帯であっても安心して毎日を過ごせるよう、道路整備・除排雪など雪に強い快適な環境、広く住民に親しまれる公園・空間、町民の交流を深めることのできる居場所、次の世代につなげる景観まちづくりを進めます。

また、子どもの生活の安全を守るため、事故や犯罪の未然防止に取り組みます。

主要施策

- 官民連携による多様な住宅・住宅地の整備
- 長期展望による町営住宅の適切な維持管理
- 克雪・利雪・親雪の推進
- 高齢者、障がい者への除雪支援
- 良好な景観形成の促進
- 交通安全対策
- 町民の居場所づくり

【具体的施策】

- ・ 効率的かつ迅速な車道及び歩道の除排雪
- ・ 都市公園や尻別川リバーパークなどの整備、維持管理
- ・ くっちゃん型住宅建設費助成制度の推進
- ・ 高齢者世帯・子育て世帯向け住宅の整備
- ・ 住まいの相談窓口の設置
- ・ しりべし空き家 BANK を活用した空き家の利活用促進
- ・ 関係団体と連携した外国人ドライバー向けの交通安全啓発（飲酒運転防止PR、冬季間の安全運転講習の実施）
- ・ 多言語標識の設置要望の継続
- ・ 図書館構想の策定
- ・ 住民公開型、統合型 GIS の調査・研究 など

重要業績評価指数 (KPI)	現状値 (令和4年度)	目標値 (令和9年度)
くっちゃん型住宅建設費助成制度の利用者数(累計)の増加(転入枠)	7件	15件
住み替え制度利用件数(累計)の増加	0件	11件
事件事数(年間)の減少の維持	79件/年間	86件/年間
外国人の交通事故件数(年間)の減少	196件	169件

③-3 協働と多文化共生のまちづくり

今後さらなる交流人口の増加が見込まれる本町では、様々な文化や価値観をもった人々との交流が生まれ、住民の生活は今まで以上に多様性を持つこととなります。

少子高齢化や環境問題などの社会状況の変化による住民ニーズの複雑化や多様化、地域コミュニティの希薄化による自治活動機能が低下する中、町民活動団体や企業のボランティア活動などの地域や町民の力と、町民活動が持つ専門性や創造性への期待が高まっており、これからのまちづくりの一翼を担うことが期待される高校生を始めとして、町民が多様な場面で活躍できる機会をつくり、多様な人々との協働によるまちづくりに取り組みます。

また、国際色豊かな町の特性を活かし、住民が国際感覚を養うことや、外国人観光客や外国籍住民が必要とする情報を得やすい環境や日本語を学べる環境を整備し、本町に暮らす全ての人々が互いの文化や習慣の違いを理解し、認め合う多文化共生のまちを目指した取組に努めます。

主要施策

- 町内会と行政が協働して行う地域コミュニティの構築の促進
- 自治会等への加入促進対策
- 町民団体、NPOとの連携
- 高校生が活躍するまちづくりの推進
- 文化の相互理解を深めるための国際交流の促進
- グローバル人材の育成

【具体的施策】

- ・自治会等への加入促進チラシの作成（日本語・英語版）
- ・高等学校の取組支援（商品開発やボランティア活動）
- ・まちトーク（町民・町内各種団体）の開催
- ・町民、町民団体の活動の場の提供、イベントの共催
- ・エリアマネジメントの推進
- ・日本語サロン「にこちゃん」の実施
- ・町民英語研修の継続
- ・生活ガイドブックの多言語化
- ・サンモリッツとの学生交流、町民・職員研修 など

重要業績評価指数 (KPI)	現状値 (令和4年度)	目標値 (令和9年度)
高校生のまちづくり参加機会(年間)の増加	3件	6件
まちトークの参加者数(年間)の増加	114人	127人
外国籍住民の住みやすさ満足度の上昇・維持	76.5%	79.2%以上
近所に住む外国籍住民へ親しみ感の上昇 「感じる・どちらかというと感じる」と回答	29.9%	52.4%以上

2030年度末の新幹線駅開業と高速道路開通により、当町は羊蹄山麓はもとより後志管内の交通の要衝として位置付けられ、国内外からの来訪者の増加が予想されます。

そのため、倶知安駅は周辺町村も含めた広域的なハブターミナルとなることを踏まえ、駅周辺におけるバスターミナル、駐車場などの整備や、新幹線駅舎の案内機能、待合環境の充実、国際リゾート地のゲートウェイとして憩いの場やイベントスペースなどの歩行者を優先した空間整備について検討を進めます。

また、環境負荷を軽減させながら、観光DX・スマートリゾート化などにより観光地としての質と魅力を向上させ、人の流れを呼び込み、持続可能な観光地づくりと交流人口・関係人口の増加を目指します。



④-1 交流拠点

北海道新幹線駅の開業や高速道路開通に向け、駅舎と一体性を持たせた都市施設や新駅周辺施設の整備に向け、官民連携によって、オールシーズンで人が集まり、市街地を回遊するようなサービスの集積、イベント開催の誘導など、魅力的な交流・広場空間の整備を図れるよう検討を進めます。

主要施策

- 北海道新幹線新駅都市施設の検討・整備
- 北海道新幹線新駅周辺施設の検討・整備
- 新幹線駅から駅前通りを中心とした街並みの形成

【具体的施策】

- ・新幹線駅新駅東西広場機能の検討
- ・都市施設機能の検討
- ・駅前広場の検討
- ・石造り倉庫の活用検討
- ・新幹線駅周辺と市街地との連携の検討 など

重要業績評価指数 (KPI)	現状値 (令和4年度)	目標値 (令和9年度)
観光客入込数の増加	117万人	183万人
まちなか歩行者の増加(週平均)	450人	892人

④-2 域内交通

ニセコエリアの弱みとなっている域内交通の不便さを解消するため、公共交通機関とも協力し、域内交通の再構築、観光客・住民の利便性の向上に努めます。

交通分野での人手不足はますます深刻化しており、バス・タクシーの深刻な運転手不足の解消に向けた効果的な取組と人材育成を、事業者や公共交通機関と連携・協力して検討していきます。

また、健康増進、二酸化炭素排出量の削減の視点からも、通勤・通学・通院や買い物の際のじゃがりん号や路線バスの利用促進に取り組めます。

主要施策

- 域内交通の再構築及び夏季間の空港とのアクセス改善に向けた支援と取組
- バス・タクシーの運転手不足の解消
- 利便性の向上と公共交通の利用促進

【具体的施策】

- ・ ひらふ地区の交通混雑緩和に向けた従業員等送迎バスの実証運行
- ・ 羊蹄山麓季節労働者通年雇用促進協議会の事業を利用したバス・タクシーの運転手の資格取得支援
- ・ 郊外地域デマンドバス「じゃがたく」の運行
- ・ 冬季間のタクシー不足解消対策 など

重要業績評価指数 (KPI)	現状値 (令和4年度)	目標値 (令和9年度)
地域内の路線バスのキャッシュレスの増加	4台	7台
町内移動における公共交通の利用頻度(月1~3回)	3.9%	12.2%

④-3 観光

ニセコ観光圏、地域連携DMO等と連携して、ニセコエリアの観光振興、観光課題の解決に広域的に取り組み、広域的な連携による通年型観光の実現を目指します。

地域DMOを下支えし、冬季と夏季の繁閑差の解消のため、町の特性を活かしたコンテンツ造成などの戦略的な施策を実施します。また、持続可能なリゾート地として適正な受入規模となるべく、リゾート街区拡大の抑制や流入交通の低減を目指します。受入環境整備については、ニセコひらふ地区の駐車場再整備によるシンボル空間の創出や2次交通の利便性向上、ICT/IoTの技術を観光のサービスに適用する観光DX・スマートリゾート化などにより観光客の利便性向上に資するリゾート形成を行っていきます。

主要施策

- 宿泊税を活用した観光課題の解決
- 冬季と夏季の繁閑差解消のための取組
- 2次交通の充実
- ニセコひらふ地区シンボル空間を起点とした持続可能な観光地づくりに向けた取組
- 観光DXによるスマートリゾートの形成

【具体的施策】

- ・ サイクルツーリズムの推進による夏季アクティビティコンテンツの整備
- ・ ニセコスタイルMICEの推進・PR
- ・ 地域DMOによるひらふ地区循環交通の強化
- ・ スカイバスニセコの運行継続
- ・ リフト運行、施設混雑度やバスロケーションなどのリアルタイム情報の充実
- ・ AIを活用した観光案内や詳細な観光客データの取得とマーケティングへの活用 など

重要業績評価指数 (KPI)	現状値 (令和4年度)	目標値 (令和9年度)
観光入込客数	117万人	183万人
外国人観光客宿泊延数	38万人泊	64万人泊
繁閑差率	0.41	0.53

IV 総合戦略の推進管理

I PDCAサイクルの確立

まち・ひと・しごと創生を実現するためには、従来の政策の反省の上に立ち、PDCAサイクルを確立することが必要です。

具体的には、まず、効果的な総合戦略を策定し、着実に実施していくとともに、設定した数値目標等を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂するという一連のプロセスを実行していくことになります。

総合戦略に掲げる施策の進捗度を客観的に把握するため、施策パッケージごとに課題や実情に応じたKPI(重要業績評価指標)を設定し、施策の効果を検証するとともに、課題を整理し、効果的かつ効率的に施策の見直しを実施していきます。

KPI(Key Performance Indicators / 重要業績評価指標)

- ・ 目標の達成度合いを計る定量的な指標のこと。

PDCAサイクル

- ・ 計画(plan)→実行(do)→評価(check)→改善(act)という4段階の活動をくり返し行なうことで、継続的に業務プロセスを改善していく手法。



2 外部有識者の参画と施策の進捗管理

「倶知安町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に当たっては、倶知安町役場内に組織された「倶知安町まち・ひと・しごと創生推進本部会議」に加え、行政・産業界・大学・金融機関・労働団体・マスコミの代表と住民代表(産官学金労言)からなる「倶知安町まち・ひと・しごと創生有識者会議」を設置し、ともに総合戦略策定を進めてきました。

総合戦略の実施に当たっては産官学金労言が連携し効果的な施策が実施されるように、PDCAサイクルに基づく効果検証を行うことが重要です。

引き続き評価・検証・改善等の進捗管理について、「倶知安町まち・ひと・しごと創生推進本部会議」と「倶知安町まち・ひと・しごと創生有識者会議」が連携し、必要に応じて施策・事業の見直しや総合戦略の改訂を行い、総合戦略の目標達成に向けた効果的な取り組みを推進します。

俱知安町デジタル田園都市構想
総合戦略

発行年月：令和5（2023）年10月

発行：俱知安町
編集：俱知安町総合政策課

〒044-0001 北海道虻田郡俱知安町北1条東3丁目3番地
電話（0136）56-8001 FAX（0136）23-2044